

# ラオス政治研究

——ニッチから脱却し他地域・他国研究との対話へ——

山田紀彦

## ●英語圏と日本における研究の変遷

ラオス政治研究は、1950年代からアメリカの軍事戦略と結びついて本格的に始まった。1950～70年代にかけて、ランド研究所（RAND Corporation：第2次世界大戦後にアメリカ陸軍航空軍が軍事戦略立案のための研究を目的としたランド計画に端を発し、1948年に独立NPOとなった研究機関）<sup>(1)</sup>の支援により、政治制度や革命勢力パテート・ラオの統治構造の実態解明など、多くの研究が行われている（参考文献①など）。

1975年の人民民主共和国誕生以降は、フランス植民地期以降の政治闘争や革命闘争に関する通時的歴史研究（参考文献②など）、新体制下の政治制度に関する研究が行われた。特に1980年代から2000年代後半まで、ラオス研究の第一人者である歴史学者マーティン・スチュアート・フォックス（Martin Stuart-Fox）が、政治や歴史に関する多くの論考を精力的に発表した

（参考文献③など）。特にエリート間のパトロン－クライアント関係に関する論考はラオス政治を理解するうえで重要である（参考文献④）。

2000年代に入ってから、主に歴史学、人類学、社会学、地理学などを専門とする研究者が、政治についても執筆するようになった。人類学者ワッター・ボンセナー（Vatthana Pholsena）も多くの論考を発表している（参考文献⑤など）。彼女の主な関心は国家形成やナショナリズム、オーラルヒストリー収集などである。管見の限り、英語圏ではラオス政治を専門とする政治学者や比較政治学者は皆無である。

以上の英語圏における研究は個別具体的な記述による実態解明を中心としていた。しかし2000年代後半になると、歴史学者サイモン・クリーク（Simon Creak）のように、個別具体的な記述から法則定立性への接続を試みたナショナリズムや国民形成に関する研究が登

場する（参考文献⑥）。彼はスポーツや身体性に関する理論を軸に、ナショナリズムや国民形成過程をフランス植民地時代から現在まで丹念に解き明かしていく。

一方、日本のラオス政治研究は2000年代から地域研究者によって本格的に始まった。第一人者である瀬戸裕之は、2005年から中央地方関係に関する論文を発表し、2015年に『現代ラオスの中央地方関



とある村役場の党書記選挙開催の際の垂れ幕。上段はラオス人民民主共和国、人民革命党万歳、下段は新党員を称える、党・国家指導者万歳などと書かれている。中央の写真はカイソーン・ボムウィー・ハーン初代書記長、右側の写真はマルクスとレーニン（筆者撮影）

係：県知事制を通じたラオス人民革命党の地方支配』（京都大学学術出版会）を公刊する。同書はヴィエンチャン県を事例に、人民革命党が県知事制を通じてどのように地方を支配しているのか、そのメカニズムを明らかにする。筆者も2000年代中頃からいくつかの論考を発表した（参考文献⑦など）。両者の研究は、党・政府文書やインタビューに依拠し、党の統治メカニズムの解明を目指した個別具体的研究である。

2人とは異なるアプローチをとり、言語ナショナリズムに関する著書を2013年に公刊したのが矢野順子である（参考文献⑧）。矢野は言語とナショナリズムの関係に関する理論から仮説を提示し、ラオスを事例に史料や聞き取りを通じて丹念に検証していく。矢野の研究は内戦期を対象としているが、言語ナショナリズムという分析視角と手法は、現在のラオスを分析するうえでも有効である。

### ●変化するラオスを理解するために

興味深いのは、クリークや矢野のような個別具体的記述から法則定立性への接続という試みが、2010年代に登場したことである。それはラオスにおける変化と無関係ではない。

1980年代後半まで国を閉ざしていたラオスは、1997年にASEANに加盟した。今では外資を積極的に誘致し、1980年代後半に200ドルにも満たなかった1人あたりGDPは2017年には2400ドルを超え、「2030年の上位中所得国入り」を国家目標に掲げている。

一方で、2000年代後半から汚職や経済格差などの問題が拡大し、党への国民の信頼が低下しつつある。党は社会主義イデオロギーを維持しつつも、歴史の再生産、ナショナリズム、政治制度を通じた国民の不満緩和など、さまざまな手段を通じて国民統合や体制の持続を図っている。つまりラオスは「普通の国」となったのである。

しかし多くの研究者は、「謎の国」ラオスの呪縛から解放されていない。ラオス政治研究は東南アジア研究のなかでもっとも遅れた分野であり、個別具体的な記述による実態把握は今でも重要である。ただしそれだけではニッチから脱却できず、他国や他地域の研究者と共通の術語で対話することは難しい。

とはいえ個別具体的な記述から法則定立性への接続という試みは「中途半端」とみなされ、理論研究から

も地域研究からも受け入れられない可能性がある。権威主義体制の持続に関する理論をラオスの政治制度を事例に検証することを試みた拙稿がその良い例かもしれない（参考文献⑨）。

ただ、政治研究だけでなく今後のラオス研究の発展を考えれば、「ラオスの●●について調べたら●●であった」という段階は超えるべき時にきている。それは、変化の真っ只中にあるラオスを理解するためにも必要な作業である。

（やまだ のりひこ／アジア経済研究所 在ヴィエンチャン海外調査員）

### 《注》

- (1) ランド研究所ホームページ (<https://www.rand.org/about/history/a-brief-history-of-rand.html>)  
2017年12月16日閲覧。

### 《参考文献》

- ① Zasloff, Joseph J., *The Pathet Lao: Leadership and Organization*, Lexington: Lexington Books, 1973.
- ② Brown, MacAlister and Joseph J. Zasloff, *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985*, Stanford: Stanford University Press, 1986.
- ③ Stuart-Fox, Martin, *Buddhist Kingdom Marxist State: The Making of Modern Laos*, Bangkok: White Lotus, 1996.
- ④ ——— “The Political Culture of Corruption in the Lao PDR,” *Asian Studies Review*, Vol.30, March 2006, pp.59-75.
- ⑤ Pholsena, Vathana, *Post-war Laos: The Politics of Culture, History, and Identity*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2006.
- ⑥ Creak, Simon, *Embodied Nation: Sport, Masculinity, and the Making of Modern Laos*, Honolulu: University of Hawai'i Press, 2015.
- ⑦ 山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設——理想と現実——』アジア経済研究所、2011年。
- ⑧ 矢野順子『国民語の形成と国家建設——内戦期ラオスの言語ナショナリズム——』風響社、2013年。
- ⑨ 山田紀彦編『独裁体制における議会と正当性——中国、ラオス、ベトナム、カンボジア——』アジア経済研究所、2015年。